

財政のあらまし

平成 22 年度（Ⅱ）

横 浜 市

横浜市報定期第 791 号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。
横浜市財政事情の公表に関する条例第 2 条に基づき、毎年 6 月と 12 月の年 2 回公表しています。

目 次

1 平成 21 年度決算のあらまし	1
(1) 各会計の決算状況.....	1
【一般会計】	
(2) 一般会計の決算状況.....	2
(3) 一般会計の歳入決算.....	3
(4) 一般会計歳入決算の推移.....	3
(5) 一般会計の歳出決算.....	4
(6) 実質収支の推移.....	4
(7) 市税の決算.....	5
(8) 市税決算額の前年度対比.....	5
(9) 市民 1 人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額.....	6
(10) 市民 1 人あたりの一般会計歳出決算額の使いみち.....	6
(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移.....	7
(12) 一般会計の公債費の推移.....	7
(13) 一般会計の市債現在高の推移.....	8
(14) 市民 1 人あたりの一般会計市債現在高の推移.....	8
【特別会計・公営企業会計】	
(15) 特別会計の決算状況.....	10
(16) 公営企業会計の決算状況.....	10
【財政の健全化判断比率等】	
(17) 健全化判断比率及び資金不足比率.....	11
2 平成 22 年度上半期の予算執行状況	12
(1) 各会計の予算補正状況.....	12
(2) 公共事業の執行状況（全会計）.....	12
【一般会計・特別会計】	
(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況.....	13
【公営企業会計】	
(4) 公営企業会計の予算執行状況.....	15
(5) 公営企業会計の業務実績状況.....	17
3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額 ...	19
(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）.....	19
(2) 市債の現在高.....	20
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額.....	21
参考資料	22

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

1 平成21年度決算のあらまし

21年度の横浜市の財政は、効率的・効果的な予算執行に努めたものの、歳入面では景気悪化の影響から市税収入が大幅に落ち込むなど、大変厳しい財政運営となりました。一方、歳出面では、国の経済対策による公共事業費の増や、中小企業融資の拡充などがありました。そのため、より効率的な執行管理等による予算の減額を行ったほか、経済・市民生活対策補正のための市債発行、減収補てん債の発行などにより、収支不足を補いました。この結果、歳入・歳出ともに4年連続で前年度に比べ増えています。

全会計（一般会計、特別会計、公営企業会計）の歳出決算の総計は3兆3,476億円で、各会計の対前年度伸び率は、一般会計11.8%の増、特別会計2.6%の減、公営企業会計5.3%の減となっています。

(1) 各会計の決算状況

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		対前年度比		対前年度比
一 般 会 計	1兆5,185億59百万円	7.3%	1兆5,040億90百万円	11.8%
特 別 会 計	1兆2,461億5百万円	△2.8%	1兆2,542億74百万円	△2.6%
公 営 企 業 会 計	4,853億44百万円	△6.1%	5,892億48百万円	△5.3%
総 計	3兆2,500億8百万円	1.1%	3兆3,476億12百万円	2.8%

【一般会計】

一般会計の歳入は、景気悪化の影響から市税収入が大幅に落ち込み、市税収入が平成16年度以来5年ぶりの減収となりました。市税の大幅な減少を補うため、減収補てん債などを発行したことや、経済・市民対策補正のために市債発行を増額したほか、前年度より繰り越した定額給付金給付事業等の影響により繰越金が大幅に増加したことなどにより、歳入総額は5年連続の増収となりました。

歳出は、定額給付金給付事業の実施による市民活力推進費の増のほか、中期計画の重点事業や、経済の急激な悪化に対して緊急経済対策などを緊急的に実施した結果、こども青少年費や健康福祉費、経済観光費などが増となりました。

この結果、歳入決算額は1兆5,186億円（予算現額に対する割合96.7%）で、対前年度比7.3%の増となり、歳出決算額は1兆5,041億円（同割合95.8%）で、対前年度比11.8%の増となりました。

また、歳入歳出差引額は約145億円ですが、この額から22年度に繰り越した事業に充当する財源を差し引いた実質収支は11億6千万円の黒字となり、前年度に比べ7億9千6百万円の増となりました。

（2）一般会計の決算状況

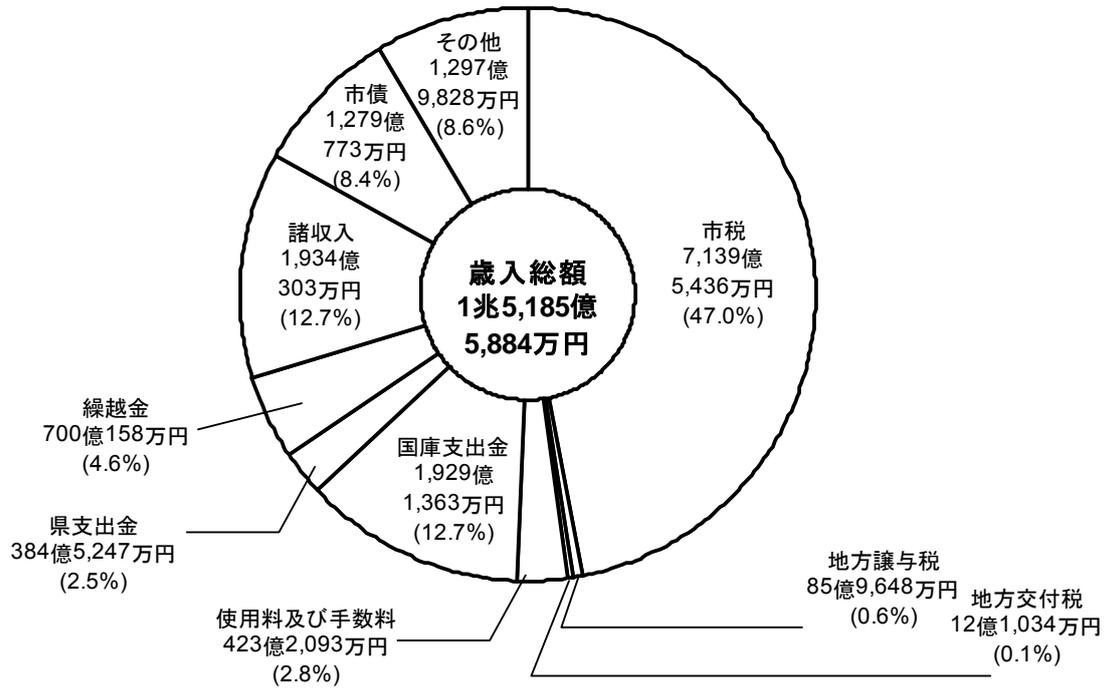
（単位：千円）

区 分	21年度 (A)	20年度 (B)	増減額 (A-B)
予 算 現 額	1,570,925,379	1,451,008,977	119,916,402
歳 入 決 算 額	1,518,558,843	1,415,348,367	103,210,476
歳 出 決 算 額	1,504,089,521	1,345,164,896	158,924,625
歳入歳出差引残額①	14,469,322	70,183,471	△ 55,714,149
翌年度への繰越額	30,625,279	81,835,873	△ 51,210,594
未収入特定財源	17,315,867	12,016,179	5,299,688
翌年度へ繰り越すべき財源②	13,309,412	69,819,694	△ 56,510,282
実質収支額（①－②）	1,159,910	363,777	796,133
うち財政調整基金編入額	579,956	181,889	398,067

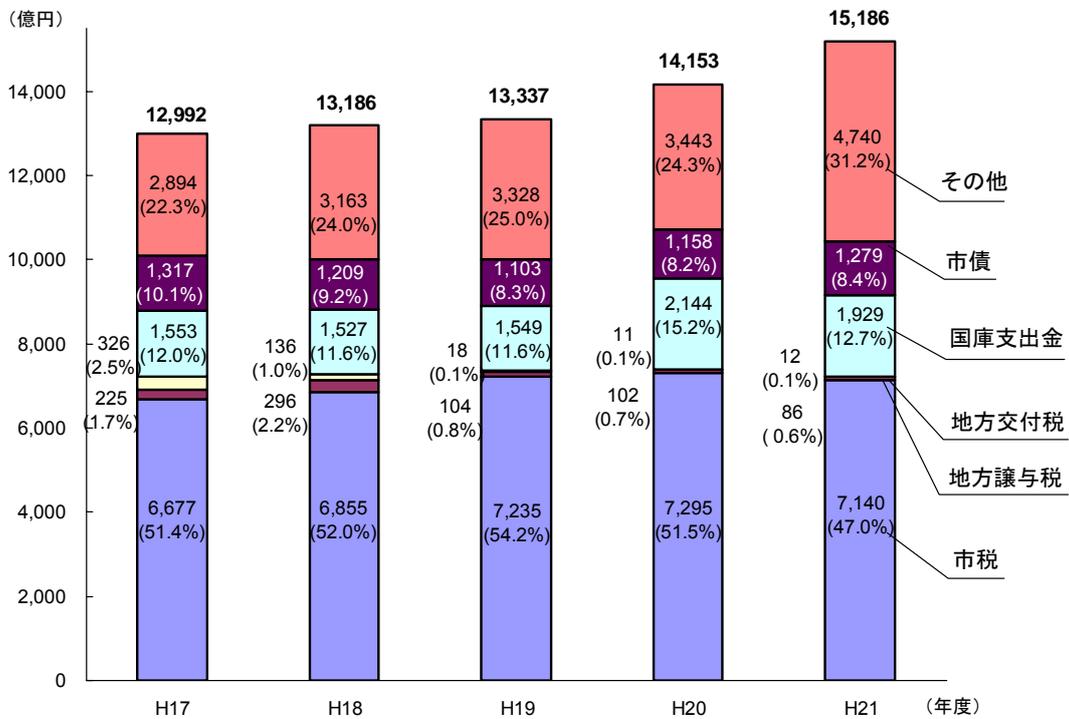
＜未収入特定財源＞ 事業を翌年度に繰り越したことによって、翌年度に収入されることになった財源です。

＜財政調整基金＞ 経済事情の著しい変動、災害復旧事業、あるいは災害のための減収を補うなど、特別な財政状況に対処し、安定した財政運営を行う目的で設けられた基金で、実質収支額の2分の1を積み立てています。

(3) 一般会計の歳入決算

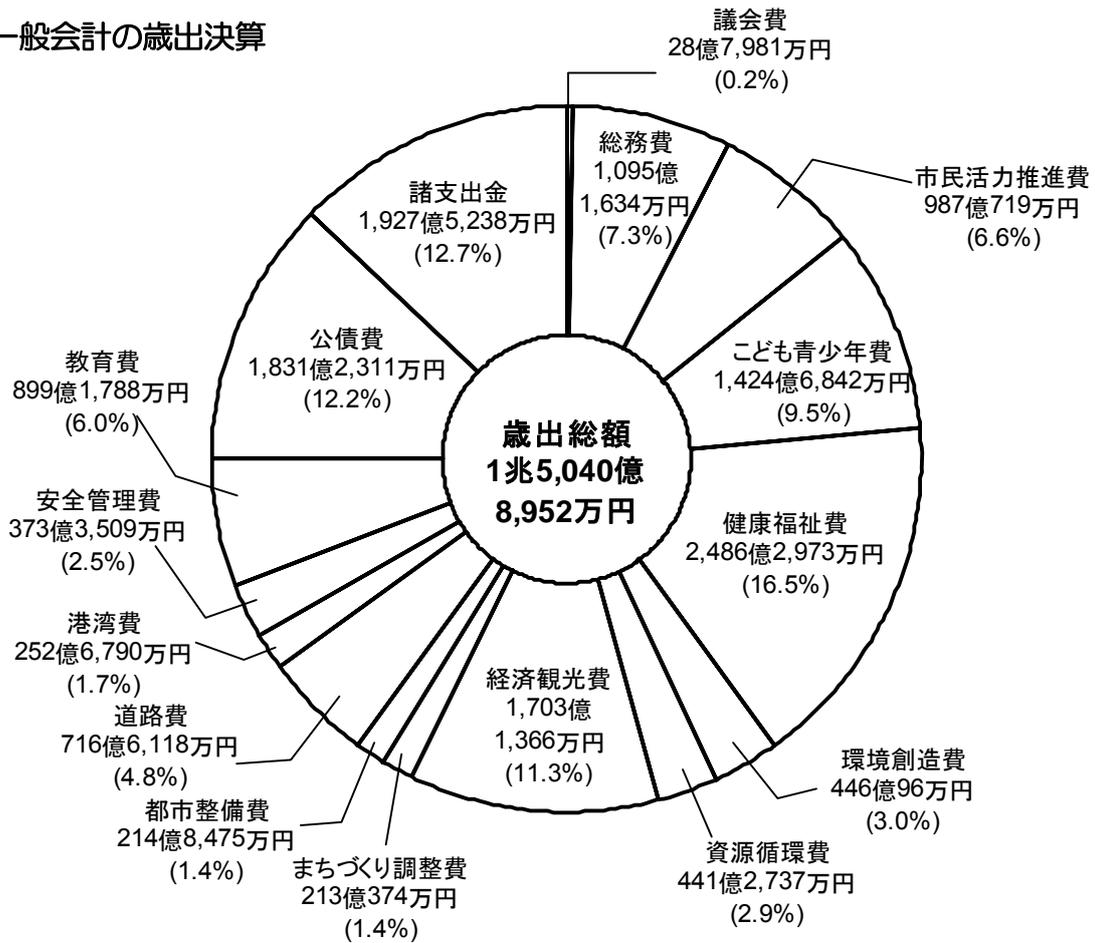


(4) 一般会計歳入決算の推移

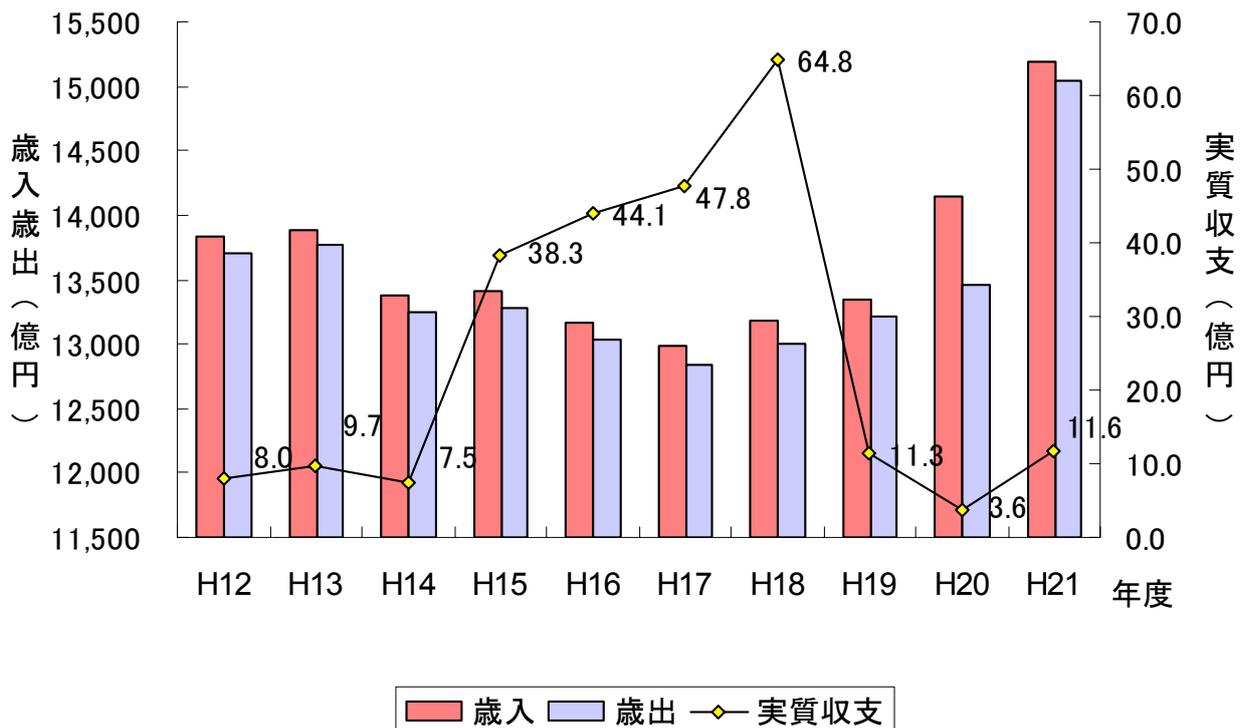


※市債は、減税補てん債や臨時財政対策債を含みます。

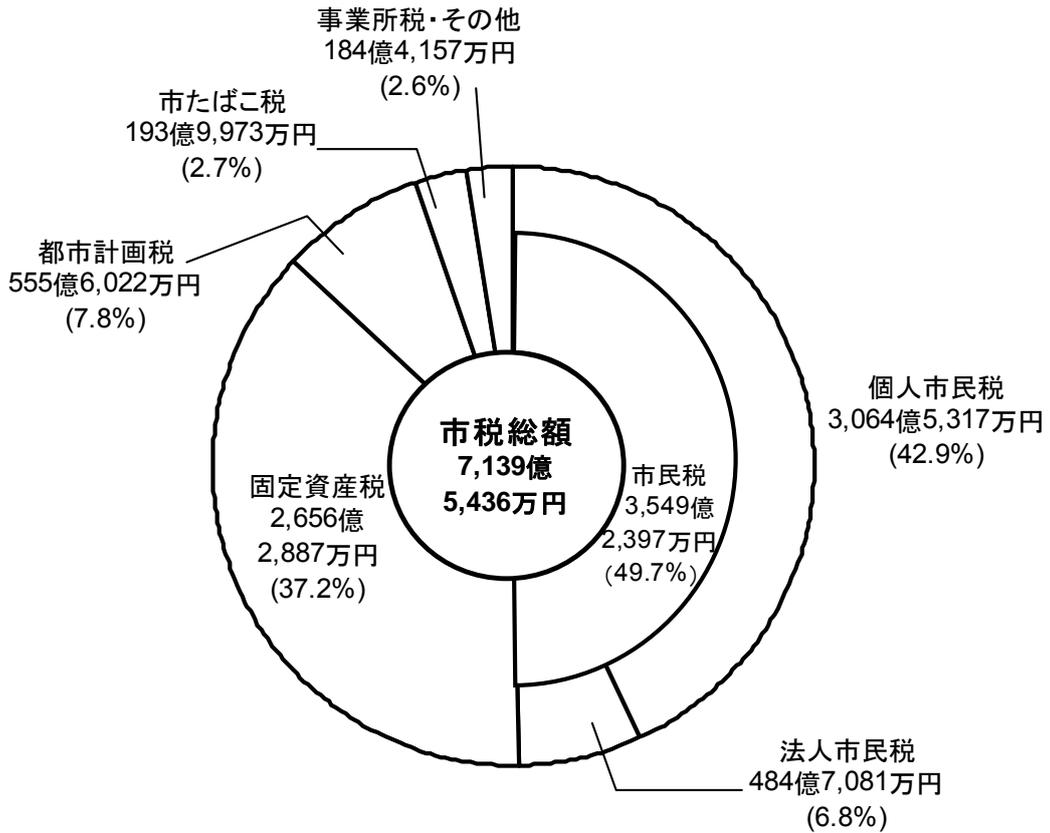
(5) 一般会計の歳出決算



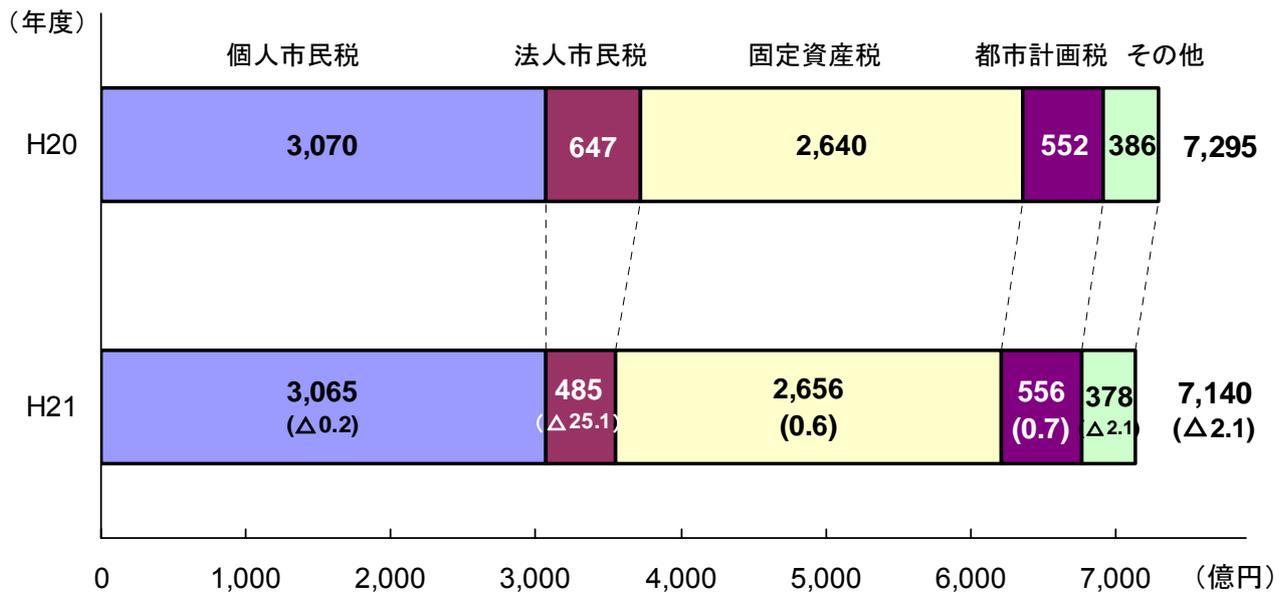
(6) 実質収支の推移



(7) 市税の決算

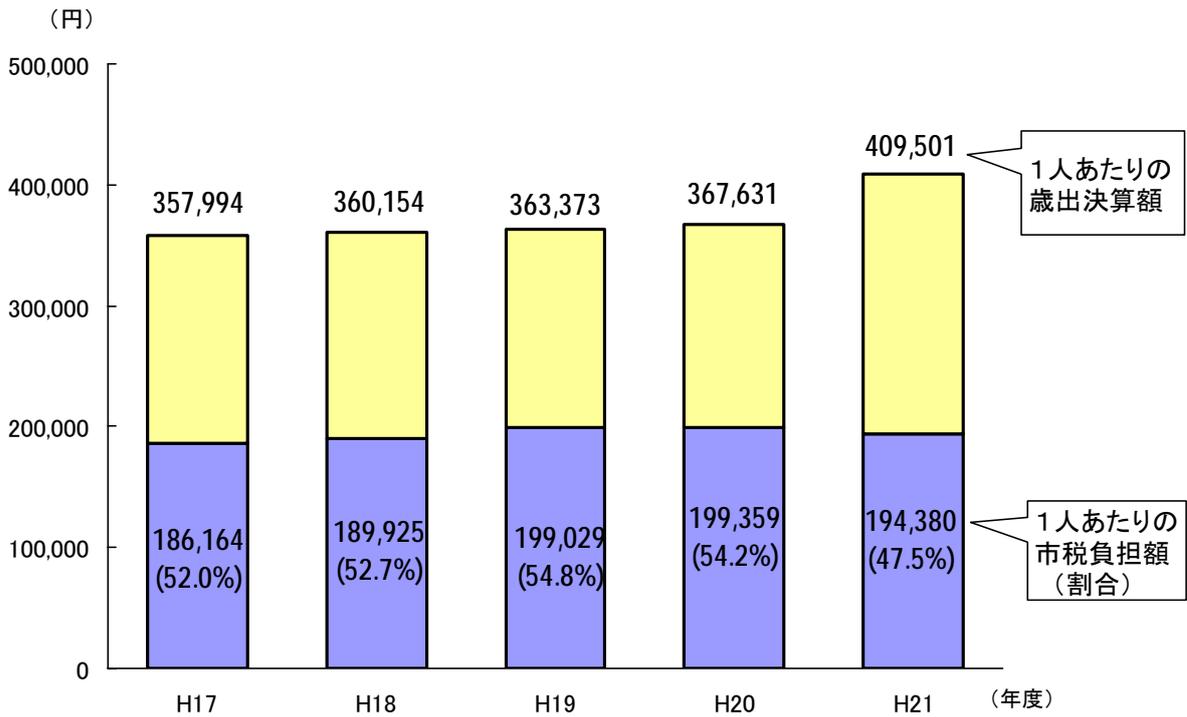


(8) 市税決算額の前年度対比



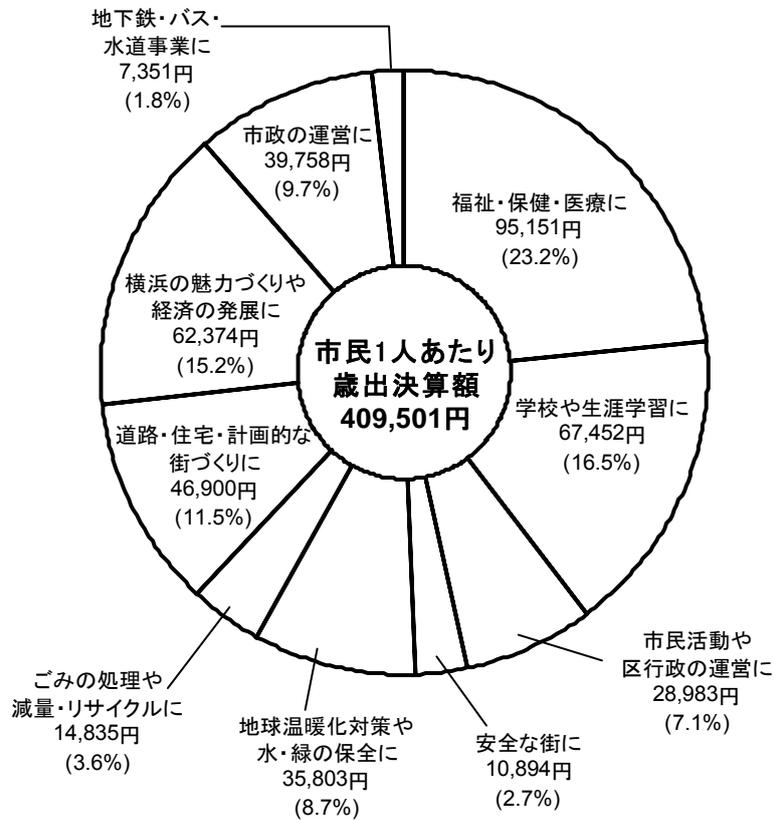
※ () は、前年度対比の伸び率 (%) です。

(9) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額



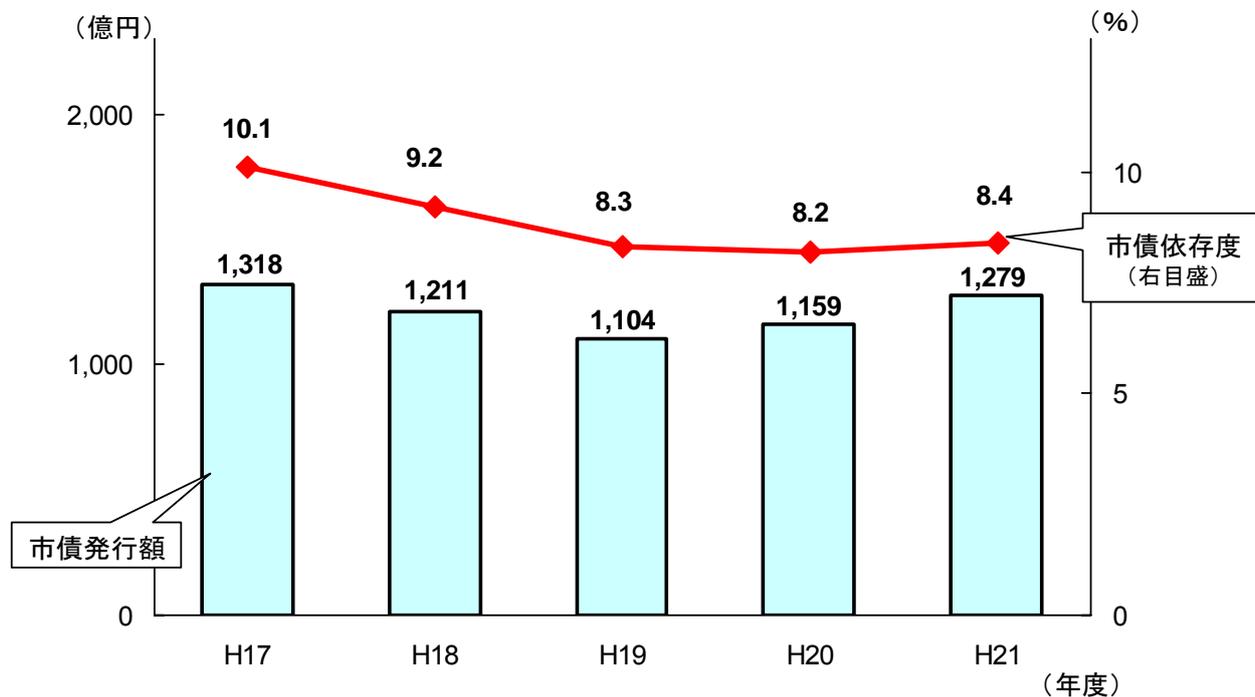
※各年度とも、年度末の翌日（4月1日）現在の人口で算出しています。

(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額の使いみち



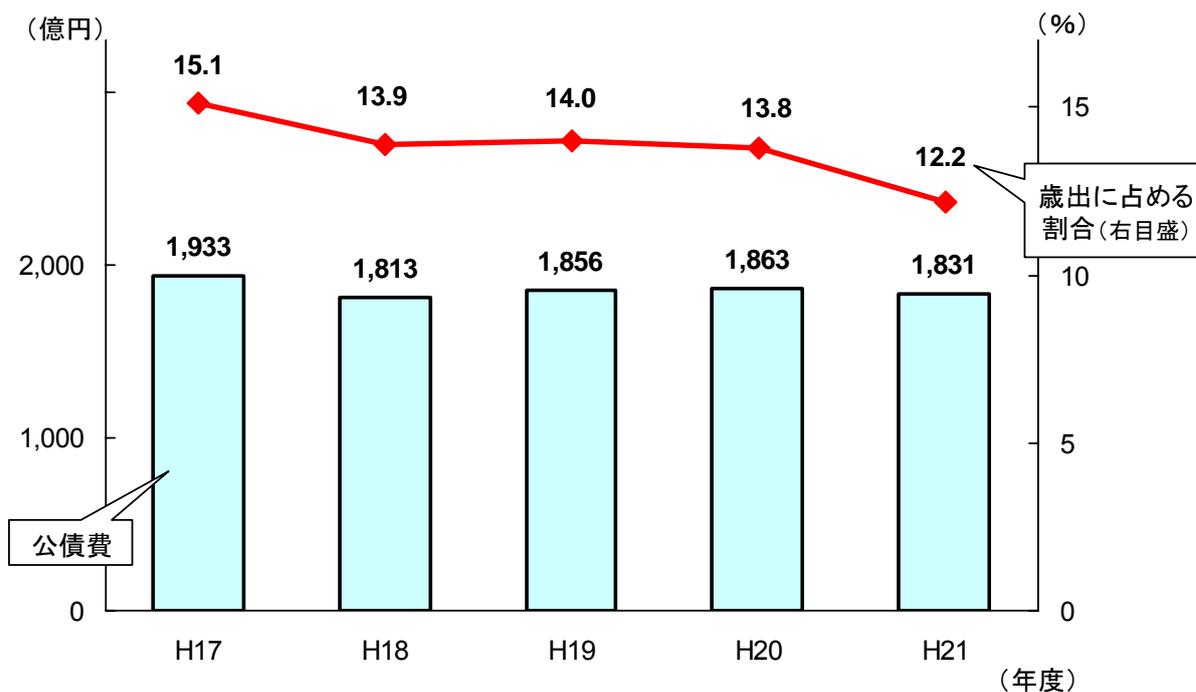
※決算額は、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額等を含みます。
 ※市民1人あたりの決算額は、平成21年4月1日現在の人口で算出しています。

(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移

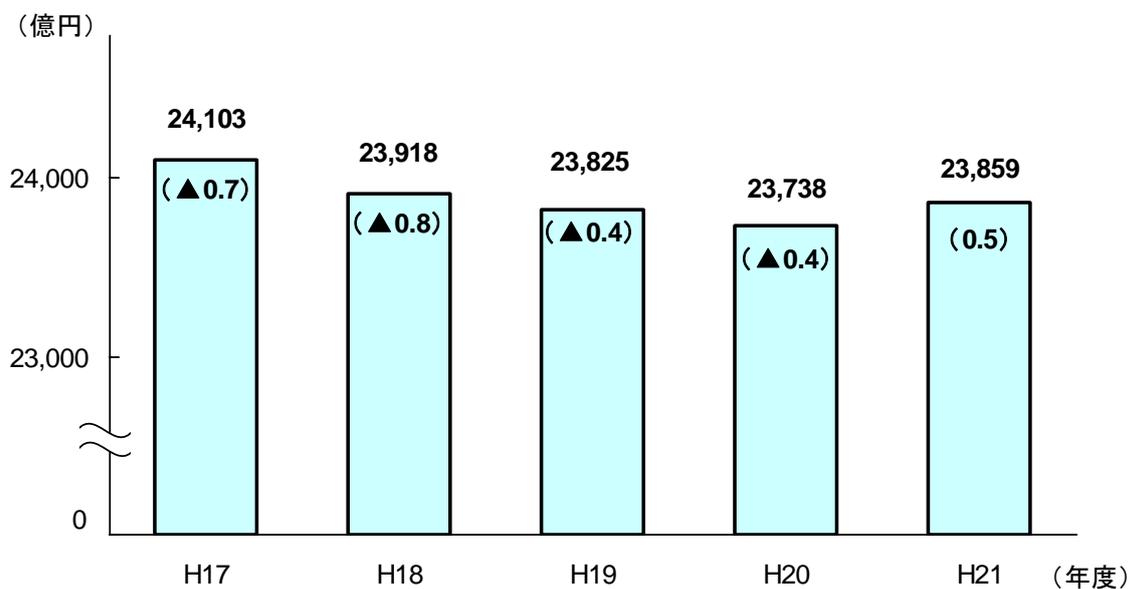


<市債依存度> 歳入全体に占める市債発行額の割合です。

(12) 一般会計の公債費の推移

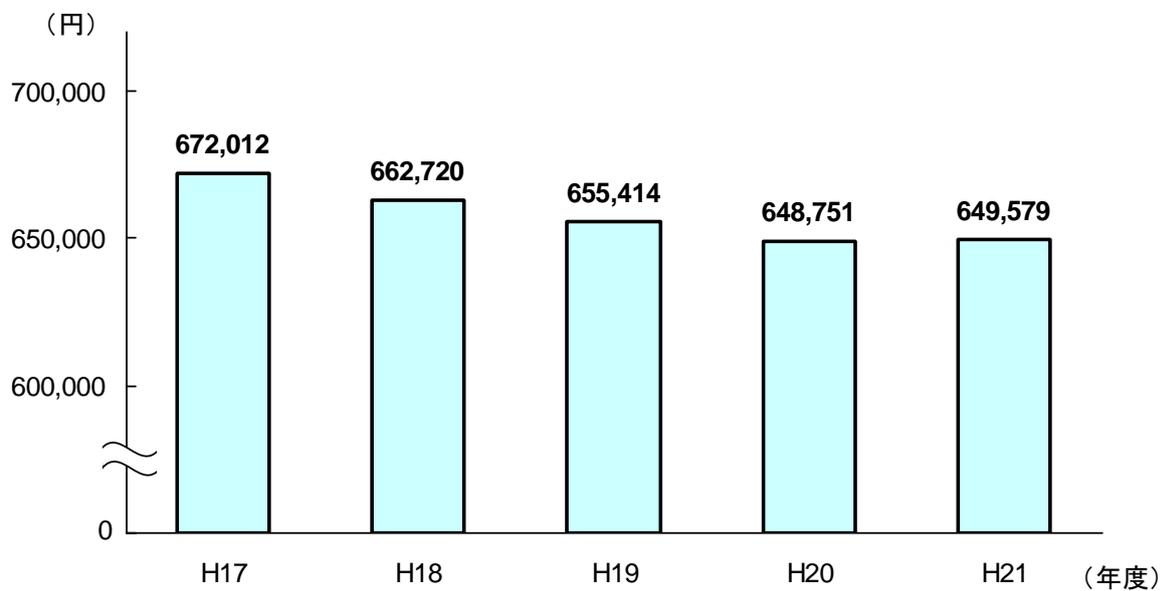


(13) 一般会計の市債現在高の推移



※ () は、前年度対比の伸び率 (%) です。

(14) 市民1人あたりの一般会計市債現在高の推移



※各年度とも、年度末の翌日（4月1日）現在の人口で算出しています。

【特別会計・公営企業会計】

特別会計（17会計）の21年度決算については、歳入1兆2,461億円（予算現額に対する割合95.8%）、歳出1兆2,543億円（予算現額に対する割合96.4%）となり、おおむね順調な執行状況となりました。一般会計から特別会計全体への繰入額は991億円となりました。

また、公営企業会計の決算状況については、次のとおりです。

下水道事業については、「身近な水・緑の創造」として、更新事業に合わせた高度処理施設の増設や合流式下水道の改善による水質改善などを図り、「生活環境の保全」として、増大する更新事業の平準化に向け耐用年数の延長を図る長寿命化対策を推進したほか、著しく老朽化した施設について浸水対策等と合わせて効率的な更新を行いました。また、「安全な都市づくり」として集中豪雨に対応するため公園等を活用した調整池の整備等、流域全体での保水機能の向上に努めました。

埋立事業については、景気悪化の影響により、みなとみらい21地区の過年度に売却した2つの街区の買い戻しを実施しました。また、土地売却に向けた基盤整備を実施しました。経常損益で約63億円の黒字、特別損益で約31億円の赤字、純損益で約31億円の黒字となりました。

水道事業については、「中期経営計画〔平成21年度～23年度〕」に基づき経営の効率化に取り組み、106名の職員定数削減など経費の節減や水道料金以外の収入確保に努めました。その結果、料金収入は前年度と比べ大幅に減少したものの、約56億円の純利益を確保することができました。

工業用水道事業については、経費の節減に努めた結果、約7億円の純利益を確保することができました。

自動車事業については、景気悪化等の影響により、料金収入が大幅に減少しましたが、より多くのお客様にご乗車いただくため、6か月定期を発売するなど、増収対策に取り組みました。コスト面では、超過勤務の抑制や燃費の向上・事務経費の削減をさらに進めました。この結果、前年度より収支は改善し、営業損益は6億円の赤字、経常損益は6千万円の赤字にとどまりました。なお、税込の経常損益は、4百万円と黒字を計上しました。

高速鉄道事業については、景気悪化等の影響によりブルーラインの乗車料収入は増加が鈍化しましたが、グリーンラインの乗車料が着実に増加したため、全体では、前年度と同程度の営業収入を確保しました。コスト面では、徹底した削減を進めるとともに、政府系資金の補償金免除繰上償還制度の活用による利息の低減など、資本費の負担が大幅に軽減しました。この結果、収支は大幅に改善し、営業損益は61億円の黒字、経常損益は昭和59年度以来、25年ぶりに1億円の黒字となりました。

病院事業については、「横浜市立病院中期経営プラン（21～23年度）」に基づき、経営改革を推進し、計画で掲げた取組の目標を概ね達成することができました。

各病院で経営改善に取り組んだ結果、前年度に比べ経常収支が、市民病院では約4億5千万円、脳血管医療センターでは約1億9千万円の改善となるなど、病院事業会計全体で経常収支が約6億9千万円改善しました。また、みなと赤十字病院は、21年度より利用料金制を導入しております。

(15) 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額①	うち一般会計 繰入額②		歳出決算額	歳入歳出差引
			繰入額②	②/①		
国民健康保険事業費	322,165,978	296,568,964	29,188,917	9.8	314,413,481	△ 17,844,517
老人保健医療事業費	777,455	846,814	—	—	642,138	204,676
介護保険事業費	188,906,838	182,774,911	26,758,173	14.6	179,095,947	3,678,964
後期高齢者医療事業費	48,708,646	48,664,284	21,184,368	43.5	48,344,511	319,773
港湾整備事業費	4,749,293	4,013,803	—	—	3,164,777	849,026
中央卸売市場費	4,225,870	4,063,901	1,494,713	36.8	3,835,929	227,972
中央と畜場費	3,942,820	3,667,017	2,189,834	59.7	3,500,914	166,103
母子寡婦福祉資金	916,457	1,284,346	16,434	1.3	546,389	737,957
交通災害共済事業費	329,471	329,445	—	—	329,445	—
勤労者福祉共済事業費	569,841	592,918	58,721	9.9	538,932	53,986
公害被害者救済事業費	38,009	49,108	9,027	18.4	23,748	25,360
市街地開発事業費	36,122,850	32,201,406	14,784,698	45.9	32,201,406	—
自動車駐車場事業費	1,261,639	1,512,392	853,994	56.5	1,210,100	302,292
新墓園事業費	1,025,828	1,039,447	—	—	688,529	350,918
風力発電事業費	63,500	97,447	—	—	47,930	49,517
みどり保全創造事業費	7,201,977	5,405,924	1,390,085	25.7	5,405,924	—
公共事業用地費	27,842,047	20,836,521	1,214,130	5.8	18,127,988	2,708,533
市 債 金	650,929,720	642,156,285	—	—	642,156,285	—
合 計	1,299,778,239	1,246,104,935	99,143,093	8.0	1,254,274,373	△ 8,169,438

(16) 公営企業会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 区 分	収 益 的 収 支			資 本 的 収 支			一般会計繰入額 (参考)
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引	
下水道事業	121,254,498	111,055,666	10,198,832	82,300,284	146,330,947	△ 64,030,663	62,129,315
埋立事業	13,029,877	10,109,417	2,920,460	31,056,857	46,108,227	△ 15,051,370	530,216
水道事業	85,424,501	78,755,513	6,668,988	15,197,518	37,749,597	△ 22,552,079	2,717,207
工業用水道事業	2,921,621	2,172,625	748,996	226,885	1,354,659	△ 1,127,774	—
自動車事業	21,323,525	21,319,203	4,322	1,510,568	3,519,831	△ 2,009,263	5,865,311
高速鉄道事業	45,284,663	44,896,060	388,603	39,444,136	56,195,105	△ 16,750,969	15,698,322
病院事業	23,408,329	25,664,855	△ 2,256,526	2,960,532	4,016,204	△ 1,055,672	6,668,916
合 計	312,647,015	293,973,339	18,673,676	172,696,780	295,274,569	△ 122,577,789	93,609,287

【財政の健全化判断比率等】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、自治体は毎年度、財政の健全性を表す指標を算定及び公表することになりました。21年度決算に基づく各指標は次のとおりで、いずれの指標も国の定める早期健全化基準等を下回りました。

(17) 健全化判断比率及び資金不足比率

		21年度	20年度	早期健全化基準	財政再生基準	健全財政 ←	→ 財政悪化
健全化判断比率	① 実質赤字比率	—	—	11.25%	20.00%	←	→
	② 連結実質赤字比率	—	—	16.25%	40.00%		
	③ 実質公債費比率	19.1%	20.2%	25.0%	35.0%		
	④ 将来負担比率	255.2%	261.1%	400.0%			

※実質赤字及び連結実質赤字はありませんでした。

		21年度	20年度	経営健全化基準
⑤ 資金不足比率	—	—	—	20.0%

※資金不足の発生した公営企業はありませんでした。

<① 実質赤字比率> 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<② 連結実質赤字比率> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<③ 実質公債費比率> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

<④ 将来負担比率> 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

<⑤ 資金不足比率> 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

< 早期健全化基準 > ①～④の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により健全化を図らなければなりません。

< 財政再生基準 > ①～③の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政再生計画」を策定し、国の関与による確実な再生を図らなければなりません。

< 経営健全化基準 > 公営企業の⑤が基準以上となった場合は、当該公営企業の「経営健全化計画」を策定し、経営の改善に取り組まなければなりません。

2 平成 22 年度上半期の予算執行状況

22年度は、厳しい状況にあっても、生活の安心の実現と地域の元気を生み出すことを両輪として、保育所待機児童の解消をはじめとした喫緊の課題である子育て支援、地域福祉や医療、環境問題への更なる取組、国際都市化の一層の推進など、様々な事業に取り組んでいます。また、厳しい経済情勢に対応するための緊急経済対策も行っています。

一般会計の9月末現在の予算現額は、当初予算額に前年度からの繰越事業費 306 億 2,528 万円と、9月に計上した補正額 3 億 2,740 万円を加えた 1 兆 3,606 億 7,828 万円となっています。

特別会計の上半期の補正予算については、5月に 196 億円を計上し、9月に 3 億 2,425 万円を減額計上しました。この補正額に前年度からの繰越事業費 38 億 2,519 万円を加えた9月末現在の予算現額は、1 兆 1,869 億 7,531 万円となっています。

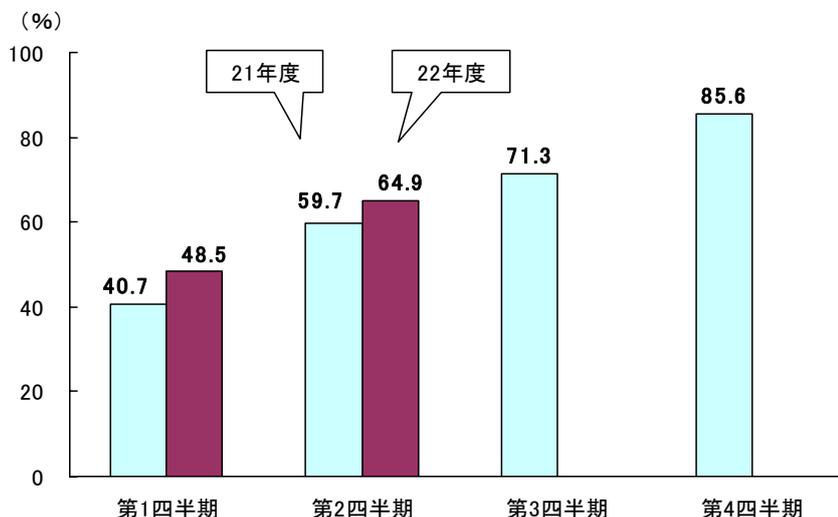
また、公共事業（全会計）の上半期執行率は 64.9%(前年度 59.7) となっています。

(1) 各会計の予算補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	5月補正額	9月補正額	上 半 期 現 計 予 算 額	前年度からの 繰越事業費	上 半 期 予 算 現 額
一 般 会 計	1,360,350,882	—	327,401	1,360,678,283	30,625,279	1,391,303,562
特 別 会 計	1,163,874,360	19,600,000	△ 324,247	1,183,150,113	3,825,193	1,186,975,306
公営企業会計	575,528,431	—	—	575,528,431	12,316,359	587,844,790
総 計	3,099,753,673	19,600,000	3,154	3,119,356,827	46,766,831	3,166,123,658

(2) 公共事業の執行状況（全会計）



※数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

【一般会計・特別会計】

一般会計の上半期の執行状況は、収入済額が6,435億6,230万円で、予算現額に対する収入割合は、昨年度同時期の割合を8.4ポイント上回り、46.3%となりました。一方、支出済額は5,345億4,924万円で、予算現額に対する支出割合は38.4%となり、昨年度同時期の割合を3.8ポイント下回っています。

特別会計の上半期の執行状況は、収入済額が3,596億4,279万円で、予算現額に対する収入割合は、昨年度同時期の割合を0.9ポイント下回り、30.3%となりました。一方、支出済額は4,615億9,152万円で、予算現額に対する支出割合は38.9%となり、昨年度同時期の割合を0.8ポイント上回っています。

(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		上半期収入済額	収入割合	上半期支出済額	支出割合
一般会計	1,391,303,562	643,562,301	46.3%	534,549,236	38.4%
特別会計	1,186,975,306	359,642,789	30.3%	461,591,522	38.9%
国民健康保険事業費	334,813,693	91,283,736	27.3%	121,008,716	36.1%
老人保健医療事業費	273,409	54,878	20.1%	60,610	22.2%
介護保険事業費	191,524,565	73,099,039	38.2%	77,635,386	40.5%
後期高齢者医療事業費	51,711,800	11,504,005	22.2%	20,233,904	39.1%
港湾整備事業費	6,401,046	537,650	8.4%	792,069	12.4%
中央卸売市場費	3,358,351	1,295,549	38.6%	1,497,610	44.6%
中央と畜場費	3,973,132	299,399	7.5%	2,254,035	56.7%
母子寡婦福祉資金	918,856	1,015,705	110.5%	447,434	48.7%
勤労者福祉共済事業費	529,660	150,614	28.4%	277,777	52.4%
公害被害者救済事業費	38,429	2,719	7.1%	14,728	38.3%
市街地開発事業費	15,709,049	1,801,884	11.5%	5,044,732	32.1%
自動車駐車場事業費	1,272,908	201,520	15.8%	507,655	39.9%
新墓園事業費	275,882	58,521	21.2%	38,454	13.9%
風力発電事業費	64,158	54,702	85.3%	10,484	16.3%
みどり保全創造事業費	9,415,475	1,584,613	16.8%	1,292,992	13.7%
公共事業用地費	16,476,267	923,258	5.6%	1,405,969	8.5%
市債金	550,218,626	175,774,997	31.9%	229,068,967	41.6%
計	2,578,278,868	1,003,205,090	38.9%	996,140,758	38.6%

【公営企業会計】

公営企業会計の22年度上半期における予算執行状況は、次のとおりです。

下水道事業については、継続的なサービスを提供するために老朽化した施設の効率的・効果的な更新を行っています。また、安全・安心な生活環境の確保に向けて、地域防災拠点の流末下水道管や水再生センター等の耐震化整備によるライフライン機能を確保するとともに、局地的集中豪雨等の大雨に対応する浸水対策を被害のあった地区を最優先に雨水幹線等の整備を進めています。

埋立事業については、みなとみらい21地区にある保有土地について民間事業者への売却により処分しました。また、公共建設発生土の安定的な受入を行っています。

水道事業については、「中期経営計画〔平成21年度～23年度〕」の折り返しの年度であり、目標の達成に向け事業を推進するとともに、財政運営では当年度資金収支の均衡を目指し、増収、経費節減に取り組みました。また、より強固な経営基盤を築くため、横浜ウォーター(株)を設立しました。

工業用水道事業については、厳しい財政状況が見込まれるため、新たな需要の開拓や事業の見直し等により一層の財務体質の強化を推進しています。

自動車事業については、乗車料収入の大幅な回復が期待できない中、お客様の利便性向上による利用促進を目的として、急行バスを新設するなど、増収対策を推進しました。また、貸切専用車両を1両更新し、貸切バスのご利用促進に取り組みました。なお、長らくご利用いただいていたバス共通カードについては、4月より発売を終了し、ご利用についても7月末をもって終了させていただきました。

高速鉄道事業については、グリーンラインへのお客様の定着を図るため、「グリーンライン専用ホリデーチケット」を新たに発売し、土曜・休日のグリーンラインのご利用促進に取り組みました。また、全てのお客様に気持ちよくご利用いただけるよう、戸塚駅やあざみ野駅、上大岡駅などのトイレ改修工事を実施し、全駅のトイレを洋式化するなど、利便性向上に取り組みました。

病院事業については、「横浜市立病院中期経営プラン(21～23年度)」に基づき、適切な医療提供体制の確保や医療の質の向上に努めました。

市民病院では、救命救急センターの指定を受け、より重症の患者さんを積極的に受け入れ、さらなる救急医療の充実を図りました。脳血管医療センターでは、救急搬送件数の確保、脳ドック枠の増などの経営改善に取り組みました。みなと赤十字病院では救急医療、アレルギー疾患医療等の政策的医療を引き続き提供しています。

(3) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	22年度 予算現額①	22年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	21年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
下水道事業会計					
収益的収入	117,824,620	77,800,373	66.0%	55,621,948	22,178,425
収益的支出	113,659,290	33,014,199	29.0%	33,796,955	△ 782,756
差 引	4,165,330	44,786,174	—	21,824,993	—
資本的収入	73,893,851	11,445,926	15.5%	21,525,602	△ 10,079,676
資本的支出	141,787,702	88,497,114	62.4%	90,843,236	△ 2,346,122
差 引	△ 67,893,851	△ 77,051,188	—	△ 69,317,634	—
埋立事業会計					
収益的収入	11,453,913	11,413,960	99.7%	9,761,205	1,652,755
収益的支出	8,747,511	2,078,514	23.8%	2,099,323	△ 20,809
差 引	2,706,402	9,335,446	—	7,661,882	—
資本的収入	41,869,472	17,531,208	41.9%	1,699,032	15,832,176
資本的支出	50,383,314	11,048,983	21.9%	12,559,002	△ 1,510,019
差 引	△ 8,513,842	6,482,225	—	△ 10,859,970	—
水道事業会計					
収益的収入	86,292,102	43,091,312	49.9%	42,940,119	151,193
収益的支出	81,281,795	21,772,053	26.8%	22,490,224	△ 718,171
差 引	5,010,307	21,319,259	—	20,449,895	—
資本的収入	14,144,306	21,292	0.2%	45,967	△ 24,675
資本的支出	42,887,950	9,370,903	21.8%	9,782,692	△ 411,789
差 引	△ 28,743,644	△ 9,349,611	—	△ 9,736,725	—
工業用水道事業会計					
収益的収入	2,823,156	1,225,483	43.4%	1,200,122	25,361
収益的支出	2,513,532	605,413	24.1%	709,698	△ 104,285
差 引	309,624	620,070	—	490,424	—
資本的収入	252,717	17	0.0%	—	17
資本的支出	1,569,650	219,006	14.0%	187,969	31,037
差 引	△ 1,316,933	△ 218,989	—	△ 187,969	—

(単位：千円)

区 分	22年度 予算現額①	22年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	21年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
自動車事業会計					
収益の収入	21,644,753	10,998,251	50.8%	10,954,482	43,769
収益の支出	21,189,415	10,085,124	47.6%	9,964,805	120,319
差 引	455,338	913,127	—	989,677	△ 76,550
資本の収入	1,973,156	50,400	2.6%	4,104	46,296
資本の支出	4,117,662	2,425,391	58.9%	1,219,301	1,206,090
差 引	△ 2,144,506	△ 2,374,991	—	△ 1,215,197	△ 1,159,794
高速鉄道事業会計					
収益の収入	45,283,713	22,890,143	50.5%	22,925,791	△ 35,648
収益の支出	45,056,426	20,403,593	45.3%	20,980,524	△ 576,931
差 引	227,287	2,486,550	—	1,945,267	541,283
資本の収入	18,192,367	5,078,933	27.9%	6,238,987	△ 1,160,054
資本の支出	34,580,115	15,643,692	45.2%	15,172,410	471,282
差 引	△ 16,387,748	△ 10,564,759	—	△ 8,933,423	△ 1,631,336
病院事業会計					
収益の収入	25,223,644	12,508,394	49.6%	12,500,801	7,593
収益の支出	28,014,456	11,905,535	42.5%	10,478,804	1,426,731
差 引	△ 2,790,812	602,859	—	2,021,997	—
資本の収入	2,751,384	2,506,714	91.1%	2,244,852	261,862
資本の支出	3,828,896	1,676,690	43.8%	1,547,785	128,905
差 引	△ 1,077,512	830,024	—	697,067	—

(4) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	22年度業務 予定量①	22年度上半期 実績②	実績率 ②/①	21年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
下水道事業会計					
下水処理量	588,354,000m ³	297,444,000m ³	50.6%	294,055,000m ³	3,389,000m ³
ポンプ場揚水量	278,239,960m ³	143,537,521m ³	51.6%	138,942,000m ³	4,595,521m ³
水洗便所改造助成件数	68件	31件	45.6%	4件	27件
埋立事業会計					
南本牧埋立事業					
埋立土量	3,200,000m ³	990,906m ³	31.0%	473,938m ³	516,968m ³
水道事業会計					
給水戸数	1,789,000戸	1,758,158戸	—	1,748,026戸	10,132戸
給水量	432,525,000m ³	220,485,200m ³	51.0%	218,599,000m ³	1,886,200m ³
有収水量	395,660,000m ³	199,995,546m ³	50.5%	198,496,318m ³	1,499,228m ³
配水管敷設延長	97,154m	34,269m	35.3%	29,544m	4,725m
工業用水道事業会計					
給水工場数	64工場	64工場	—	63工場	1工場
契約水量	97,017,000m ³	48,641,400m ³	50.1%	48,952,500m ³	△ 311,100m ³
使用水量	43,982,500m ³	23,223,250m ³	52.8%	21,338,494m ³	1,884,756m ³
自動車事業会計					
在籍車両数					
乗 合	773両	805両	—	793両	12両
市内遊覧	3両	3両	—	3両	—
貸 切	14両	5両	—	1両	4両
運転キロ数					
乗 合	30,362,000km	15,261,488km	50.3%	15,470,221km	△ 208,733km
市内遊覧	47,000km	24,228km	51.5%	18,684km	5,544km
貸 切	172,000km	134,464km	78.2%	12,616km	121,848km
乗車人員					
乗 合	118,373,000人	59,670,361人	50.4%	60,276,518人	△ 606,157人
市内遊覧	25,000人	8,485人	33.9%	9,208人	△ 723人
貸 切	625,000人	395,214人	63.2%	12,155人	383,059人
1日あたり乗車人員					
乗 合	324,300人	326,068人	—	329,380人	△ 3,312人
市内遊覧	68人	46人	—	50人	△ 4人
貸 切	1,700人	2,160人	—	66人	2,094人

区 分	22年度業務 予定量①	22年度上半期 実績②	実績率 ②/①	21年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
高速鉄道事業会計					
在籍車両数	282両	282両	—	282両	—
運転キロ数	33,050,000km	16,496,390km	49.9%	16,582,690km	△ 86,300km
乗車人員	208,985,000人	106,742,107人	51.1%	104,651,792人	2,090,315人
1日あたり乗車人員	572,600人	583,290人	101.9%	571,868人	11,422人
病院事業会計					
市民病院	523,950人	255,596人	48.8%	250,979人	4,617人
入院患者	208,050人	102,573人	49.3%	97,958人	4,615人
外来患者	315,900人	153,023人	48.4%	153,021人	2人
脳血管医療センター	139,620人	53,468人	38.3%	57,802人	△ 4,334人
入院患者	100,740人	36,293人	36.0%	40,930人	△ 4,637人
外来患者	38,880人	17,175人	44.2%	16,872人	303人
みなと赤十字病院	448,610人	223,350人	49.8%	219,966人	3,384人
入院患者	200,750人	97,783人	48.7%	97,691人	92人
外来患者	247,860人	125,567人	50.7%	122,275人	3,292人
がん検診センター	40,698人	17,960人	44.1%	25,141人	△ 7,181人
一次検診受診者	26,838人	12,642人	47.1%	18,203人	△ 5,561人
二次検診受診者	13,860人	5,318人	38.4%	6,938人	△ 1,620人
介護老人保健施設	36,925人	17,952人	48.6%	17,243人	709人
入所者	29,200人	14,139人	48.4%	13,642人	497人
通所者	7,725人	3,813人	49.4%	3,601人	212人

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、公有財産、物品、債権及び基金の4種類があります。
 公有財産、物品、債権及び基金の平成22年9月30日現在高は次の表のとおりとなっています。

また、市債の平成22年9月30日現在高は、合計で、4兆5,484億8,134万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

（平成22年9月30日現在）

区 分		現 在 高	左 の 内 訳		備 考	
			行 政 財 産	普 通 財 産		
公 有 財 産	不 動 産	土 地	40,505,332.05㎡	37,453,739.35㎡	3,051,592.70㎡	
		建 物	8,627,937.88㎡	8,071,561.97㎡	556,375.91㎡	
	動 産	船 舶	5隻 3,716.87 トン	5隻 3,716.87 トン		1隻あたり20トン以上のもの
		浮 棧 橋	20 個	18 個	2 個	
		航 空 機	2 機	2 機		ヘリコプター
	地 上 権	67,498.53㎡	67,498.53㎡			
	地 役 権	1,290.04㎡	1,290.04㎡			
	無 体 財 産 権	51 件	13 件	38 件	特許権、実用新案権、 意匠権、商標権	
	有 価 証 券	62,036,718千円			株券等	
	出 資 に よ る 権 利	80,450,826千円				
物 品	7,038 点 30,879,860 千円			1点100万円以上のもの		
債 権	150,071,044 千円					
基 金	4,163 点 250,533,185 千円			点数表示は、文化基金 保有の美術品等（寄付 分）を示します。		

<行政財産と普通財産>

行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）若しくは公共用（例えば学校、公園等の敷地及び建物等）に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(平成22年9月30日現在、単位：千円)

会計区分	21年度末 現在高	22年度上 半年行 上弁	22年度上 半年還 上償	現在高	構成比 (%)	国内資金		国外資金
						政府系資金	民間資金	スイスフラン債 ユーロドル債
一般会計	2,385,893,469	93,380,000	100,574,692	2,378,698,777	52.3	520,042,083	1,858,656,694	—
特別会計	145,715,235	—	2,646,431	143,068,804	3.1	28,112,418	114,956,386	—
港湾整備事業費	6,583,104	—	241,061	6,342,043	0.1	1,373,043	4,969,000	—
中央卸売市場費	6,179,093	—	433,497	5,745,596	0.1	4,643,596	1,102,000	—
中央と畜場費	5,840,238	—	185,002	5,655,236	0.1	5,655,236	—	—
母子寡婦福祉資金	5,039,696	—	—	5,039,696	0.1	5,039,696	—	—
市街地開発事業費	52,432,000	—	886,000	51,546,000	1.1	—	51,546,000	—
自動車駐車場事業費	7,362,738	—	318,973	7,043,765	0.2	5,885,765	1,158,000	—
新墓園事業費	841,000	—	—	841,000	0.0	—	841,000	—
風力発電事業費	280,000	—	—	280,000	0.0	—	280,000	—
みどり保全創造事業費	1,884,000	—	—	1,884,000	0.0	—	1,884,000	—
公共事業用地費	59,273,366	—	581,898	58,691,468	1.3	5,515,082	53,176,386	—
公営企業会計	2,079,411,750	26,620,000	79,317,991	2,026,713,759	44.6	1,075,411,768	951,301,990	—
下水道事業	1,047,427,688	11,420,000	49,353,946	1,009,493,742	22.2	478,048,015	531,445,726	—
埋立事業	257,666,958	15,000,000	8,366,732	264,300,226	5.8	3,102,476	261,197,750	—
水道事業	195,829,358	—	4,893,394	190,935,964	4.2	139,704,355	51,231,608	—
工業用水道事業	4,960,463	—	174,518	4,785,946	0.1	4,785,946	—	—
自動車事業	5,653,596	—	779,670	4,873,925	0.1	4,873,925	—	—
高速鉄道事業	496,078,726	—	14,233,645	481,845,082	10.6	379,683,093	102,161,989	—
病院事業	71,794,961	200,000	1,516,086	70,478,875	1.5	65,213,958	5,264,917	—
合計	4,611,020,454	120,000,000	182,539,114	4,548,481,340	100.0	1,623,566,269	2,924,915,070	—

(注) 会計別、資金別に四捨五入を行っているため、各会計、資金の合計値と一致しない場合があります。

< 政府系資金 >

財政融資資金、公庫資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。
平成19年10月より郵貯資金、簡保資金の貸付金については、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に承継されているため、平成21年3月末までの借入分については<政府系資金>、平成21年4月以降新規の借入分については、<民間資金>として計上しています。

< 民間資金 >

市場公募資金、銀行等引受資金、共済等資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

< 国外資金 >

国外の市場において、スイスフランやユーロドル等の外貨資本で調達する地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(平成22年4月1日～平成22年9月30日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	35,000,000
下 水 道 事 業 会 計	20,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	12,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	20,000,000	—
病 院 事 業 会 計	3,000,000	—
合 計	248,000,000	35,000,000

<一時借入金> 支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。年度をまたがる借入れの地方債とはこの点で異なります。

参 考 資 料

1	一般会計決算の推移	23
2	平成 21 年度一般会計歳入決算	24
3	平成 21 年度一般会計歳出決算	25
4	平成 21 年度特別会計決算	26
5	平成 21 年度市税決算	27
6	平成 22 年度上半期一般会計歳入予算執行状況	28
7	平成 22 年度上半期一般会計歳出予算執行状況	29
8	平成 22 年度上半期市税の収入状況	30
9	公営企業会計損益計算書及び貸借対照表	31
(1)	下水道事業会計	31
(2)	埋立事業会計	32
(3)	水道事業会計	33
(4)	工業用水道事業会計	34
(5)	自動車事業会計	35
(6)	高速鉄道事業会計	36
(7)	病院事業会計	37

1 一般会計決算の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入	うち市税	歳 出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
昭和 57 年度	644,030,952	340,472,942	635,289,922	8,741,030	5,770,425	2,970,605
昭和 58 年度	692,210,880	372,296,744	685,066,360	7,144,520	4,918,286	2,226,234
昭和 59 年度	697,049,532	397,468,736	692,668,363	4,381,169	3,776,458	604,711
昭和 60 年度	756,091,799	434,695,278	749,432,172	6,659,627	4,205,593	2,454,034
昭和 61 年度	820,252,329	465,759,626	813,009,590	7,242,739	4,339,837	2,902,902
昭和 62 年度	887,515,247	509,051,075	873,593,818	13,921,429	5,382,374	8,539,055
昭和 63 年度	931,875,362	549,681,151	924,049,463	7,825,899	7,338,526	487,373
平成 元 年度	1,004,144,008	578,197,434	993,622,176	10,521,832	9,752,541	769,291
平成 2 年度	1,093,208,061	617,307,956	1,079,691,742	13,516,319	10,219,741	3,296,578
平成 3 年度	1,176,231,262	661,473,321	1,168,026,096	8,205,166	7,336,483	868,683
平成 4 年度	1,319,439,889	701,256,720	1,310,833,277	8,606,612	7,899,087	707,525
平成 5 年度	1,419,739,880	711,293,387	1,411,443,504	8,296,376	7,858,031	438,345
平成 6 年度	1,401,075,253	681,267,051	1,390,863,363	10,211,890	4,996,905	5,214,985
平成 7 年度	1,451,108,398	710,254,832	1,439,959,702	11,148,696	10,165,451	983,245
平成 8 年度	1,475,363,408	717,967,685	1,467,425,065	7,938,343	7,729,549	208,794
平成 9 年度	1,407,287,169	742,719,963	1,397,057,541	10,229,628	9,556,754	672,874
平成 10 年度	1,433,015,810	721,924,114	1,411,916,358	21,099,452	20,554,686	544,766
平成 11 年度	1,473,494,723	712,591,813	1,459,760,856	13,733,867	12,766,757	967,110
平成 12 年度	1,382,980,641	688,825,118	1,370,821,644	12,158,997	11,357,030	801,967
平成 13 年度	1,388,831,335	692,548,541	1,376,975,872	11,855,463	10,885,792	969,671
平成 14 年度	1,338,093,050	678,442,573	1,324,304,363	13,788,687	13,043,466	745,221
平成 15 年度	1,341,030,338	654,384,638	1,327,861,048	13,169,290	9,338,570	3,830,720
平成 16 年度	1,316,782,070	653,208,662	1,303,830,197	12,951,873	8,537,903	4,413,970
平成 17 年度	1,299,191,441	667,700,086	1,283,992,971	15,198,470	10,418,074	4,780,396
平成 18 年度	1,318,636,157	685,452,404	1,299,823,914	18,812,243	12,337,386	6,474,857
平成 19 年度	1,333,732,186	723,477,702	1,320,873,265	12,858,921	11,728,647	1,130,274
平成 20 年度	1,415,348,367	729,457,004	1,345,164,896	70,183,471	69,819,694	363,777
平成 21 年度	1,518,558,843	713,954,365	1,504,089,521	14,469,322	13,309,412	1,159,910

2 平成21年度一般会計歳入決算

(単位：円)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入割合 (B/A) %	差引 (B-A)	平成20年度決算額
市						
地方譲与税	713,163,000,000	735,125,636,680	713,954,364,505	100.1	791,364,505	729,457,004,053
利子割交付金	8,646,000,000	8,596,484,208	8,596,484,208	99.4	△ 49,515,792	10,176,957,444
配当割交付金	2,385,000,000	2,368,785,000	2,368,785,000	99.3	△ 16,215,000	2,778,682,000
株式会社等譲渡所得割交付金	916,000,000	1,065,592,000	1,065,592,000	116.3	149,592,000	1,308,904,000
地方消費税交付金	489,000,000	527,302,000	527,302,000	107.8	38,302,000	488,792,000
地方消費税交付金	37,037,000,000	33,112,764,000	33,112,764,000	89.4	△ 3,924,236,000	31,340,669,000
ゴルフ場利用税交付金	179,000,000	175,377,882	175,377,882	98.0	△ 3,622,118	184,543,816
自動車取得税交付金	6,365,000,000	5,637,923,605	5,637,923,605	88.6	△ 727,076,395	8,415,606,727
軽油引取税交付金	11,100,000,000	10,826,880,958	10,826,880,958	97.5	△ 273,119,042	11,290,294,711
国有提供施設等所在市町村助成交付金	656,000,000	642,156,000	642,156,000	97.9	△ 13,844,000	655,791,000
地方特例交付金	8,667,000,000	8,666,803,000	8,666,803,000	100.0	△ 197,000	8,729,362,000
地方交付税	2,358,985,000	1,210,340,000	1,210,340,000	51.3	△ 1,148,645,000	1,102,590,000
交通安全対策特別交付金	1,285,000,000	1,263,000,000	1,263,000,000	98.3	△ 22,000,000	1,285,170,000
分担金及び負担金	18,304,219,500	17,651,199,847	15,269,333,655	83.4	△ 3,034,885,845	15,408,140,723
使用料及び手数料	44,615,808,000	43,294,954,908	42,320,928,022	94.9	△ 2,294,879,978	43,721,868,710
国庫支出金	212,820,557,096	192,913,629,806	192,913,629,806	90.6	△ 19,906,927,290	214,428,188,229
県支出金	42,486,096,482	38,452,467,122	38,452,467,122	90.5	△ 4,033,629,360	34,347,089,173
財産収入	13,776,288,000	7,871,200,750	7,802,015,580	56.6	△ 5,974,272,420	5,963,126,398
寄附金	544,762,000	630,209,738	630,209,738	115.7	85,447,738	323,904,970
繰入金	42,257,447,500	41,810,137,691	41,810,137,691	98.9	△ 447,309,809	21,213,334,774
繰越金	70,001,581,616	70,001,581,584	70,001,581,584	100.0	△ 32	12,293,783,730
諸収入	200,519,134,000	194,596,231,250	193,403,034,786	96.5	△ 7,116,099,214	144,626,474,853
市債	132,352,500,000	127,907,732,100	127,907,732,100	96.6	△ 4,444,767,900	115,808,088,490
歳入合計	1,570,925,379,194	1,544,348,390,129	1,518,558,843,242	96.7	△ 52,366,535,952	1,415,348,366,801

3 平成21年度一般会計歳出決算

(単位：円)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合 (B/A) %	翌年度繰越額	不用額	平成20年度決算額
議 費	2,990,575,000	2,879,806,838	96.3	-	110,768,162	2,957,267,384
総 務 費	113,600,490,000	109,516,344,551	96.4	33,347,000	4,050,798,449	95,482,129,597
市民活力推進費	101,248,944,742	98,707,192,060	97.5	848,855,000	1,692,897,682	40,751,387,771
こども青少年費	144,836,067,210	142,468,421,117	98.4	157,582,550	2,210,063,543	132,439,820,916
健康福祉費	257,130,131,334	248,629,733,974	96.7	1,993,594,050	6,506,803,310	223,621,231,423
環境創造費	48,534,139,500	44,600,959,599	91.9	1,891,960,409	2,041,219,492	52,087,449,758
資源循環費	46,984,468,050	44,127,370,562	93.9	1,371,423,850	1,485,673,638	44,829,565,851
経済観光費	177,310,946,935	170,313,661,786	96.1	-	6,997,285,149	94,517,172,949
まちづくり調整費	22,269,550,550	21,303,735,142	95.7	12,996,850	952,818,558	23,621,294,048
都市整備費	26,654,796,024	21,484,749,447	80.6	3,440,708,583	1,729,337,994	35,326,576,794
道路費	81,371,601,000	71,661,182,168	88.1	8,169,291,406	1,541,127,426	73,979,348,530
港湾費	34,634,083,450	25,267,896,348	73.0	9,074,406,051	291,781,051	16,524,500,234
安全管理費	37,864,344,000	37,335,094,858	98.6	-	529,249,142	38,281,137,935
教育費	94,516,451,000	89,917,878,932	95.1	1,085,920,541	3,512,651,527	77,077,963,350
公債費	183,677,798,000	183,123,113,405	99.7	-	554,684,595	185,575,763,208
諸支出金	196,431,492,133	192,752,380,028	98.1	2,545,193,000	1,133,919,105	183,800,654,965
予備費	869,500,266	-	0.0	-	869,500,266	-
歳 出 合 計	1,570,925,379,194	1,504,089,520,815	95.7	30,625,279,290	36,210,579,089	1,320,873,264,713

4 平成21年度特別会計決算

(単位：円)

区分	予算現額	歳入 (A)	うち一般会計 繰入金(B)		(B/A) %	歳出	歳入歳出差引	翌年度繰越額
国民健康保険事業費	322,165,978,000	296,568,964,429	29,188,917,000	-	9.8	314,413,480,955	△ 17,844,516,526	-
老人保健医療事業費	777,455,000	846,813,857	-	-	-	642,137,866	204,675,991	-
介護保険事業費	188,906,838,000	182,774,911,349	26,758,173,000	-	14.6	179,095,947,163	3,678,964,186	-
後期高齢者医療事業費	48,708,646,000	48,664,283,618	21,184,368,000	-	43.5	48,344,511,060	319,772,558	-
港湾整備事業費	4,749,293,000	4,013,803,036	-	-	-	3,164,777,272	849,025,764	1,280,000,000
中央卸売市場費	4,225,870,000	4,063,900,728	1,494,712,920	-	36.8	3,835,928,939	227,971,789	-
中央七畜場費	3,942,820,000	3,667,017,104	2,189,833,716	-	59.7	3,500,914,038	166,103,066	-
母子寡婦福祉資金	916,457,000	1,284,345,601	16,434,034	-	1.3	546,388,913	737,956,688	-
交通災害共済事業費	329,471,000	329,445,106	-	-	-	329,445,106	-	-
勤労者福祉共済事業費	569,841,000	592,918,464	58,721,081	-	9.9	538,931,925	53,986,539	-
公害被害者救済事業費	38,009,000	49,108,441	9,026,649	-	18.4	23,747,865	25,360,576	-
市街地開発事業費	36,122,850,133	32,201,406,368	14,784,698,384	-	45.9	32,201,406,368	-	2,545,193,000
自動車駐車場事業費	1,261,639,000	1,512,392,342	853,993,546	-	56.5	1,210,100,361	302,291,981	-
新墓園事業費	1,025,828,000	1,039,447,347	-	-	-	688,529,433	350,917,914	-
風力発電事業費	63,500,000	97,447,369	-	-	-	47,929,544	49,517,825	-
みどり保全創造就業費	7,201,977,000	5,405,923,791	1,390,084,803	-	25.7	5,405,923,791	-	-
公共事業用地費	27,842,047,000	20,836,521,488	1,214,130,342	-	5.8	18,127,987,688	2,708,533,800	-
市債金	650,929,720,000	642,156,284,711	-	-	-	642,156,284,711	-	-
合計	1,299,778,239,133	1,246,104,935,149	99,143,093,475	-	8.0	1,254,274,372,998	△ 8,169,437,849	3,825,193,000

5 平成21年度市税決算

(単位：円)

税目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	20年度決算額	対前年度伸び率
市				%		%
普通税	713,163,000,000	735,125,636,680	713,954,364,505	97.1	729,457,004,053	△ 2.1
市民税	641,177,000,000	661,634,113,837	641,738,495,532	97.0	657,959,991,984	△ 2.5
固定資産税	354,910,000,000	369,443,468,781	354,923,972,951	96.1	371,763,369,701	△ 4.5
軽自動車税	265,130,000,000	270,809,253,036	265,628,874,270	98.1	264,024,444,464	0.6
市たばこ税	1,769,000,000	1,981,355,351	1,785,919,409	90.1	1,738,128,615	2.7
特別土地保有税	19,367,000,000	19,399,767,069	19,399,728,902	100.0	20,432,243,804	△ 5.1
目的税	1,000,000	269,600	-	-	1,805,400	△ 100.0
入湯税	71,986,000,000	73,491,522,843	72,215,868,973	98.3	71,497,012,069	1.0
事業所税	84,000,000	81,963,400	81,963,400	100.0	84,862,900	△ 3.4
都市計画税	16,443,000,000	16,606,376,204	16,573,685,518	99.8	16,226,439,702	2.1
	55,459,000,000	56,803,183,239	55,560,220,055	97.8	55,185,709,467	0.7

6 平成22年度上半期一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額		現 額		計	上半期収入済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	繰越額		
市 地 方 議 譲 交 割 交 付 金	687,041,000	-	-	-	687,041,000	416,512,995
市 地 方 議 譲 交 割 交 付 金	8,256,000	-	-	-	8,256,000	2,796,018
市 地 方 議 譲 交 割 交 付 金	2,385,000	-	-	-	2,385,000	885,776
市 地 方 議 譲 所 得 割 交 付 金	993,000	-	-	-	993,000	441,991
市 地 方 消 費 税 交 付 金	489,000	-	-	-	489,000	-
市 地 方 消 費 税 交 付 金	34,189,000	-	-	-	34,189,000	18,775,669
市 地 方 消 費 税 交 付 金	179,000	-	-	-	179,000	63,879
市 地 方 消 費 税 交 付 金	6,069,000	-	-	-	6,069,000	1,467,436
市 地 方 消 費 税 交 付 金	10,789,000	-	-	-	10,789,000	4,350,369
市 地 方 消 費 税 交 付 金	632,000	-	-	-	632,000	-
市 地 方 消 費 税 交 付 金	10,517,000	-	-	-	10,517,000	7,464,958
市 地 方 消 費 税 交 付 金	11,500,000	80,896	-	-	11,580,896	6,941,005
市 地 方 消 費 税 交 付 金	1,262,000	-	-	-	1,262,000	625,225
市 地 方 消 費 税 交 付 金	19,166,804	-	305,937	-	19,472,741	7,114,501
市 地 方 消 費 税 交 付 金	44,142,887	-	-	-	44,142,887	21,543,940
市 地 方 消 費 税 交 付 金	207,657,094	1,292	14,007,569	-	221,665,955	95,548,645
市 地 方 消 費 税 交 付 金	46,320,162	379,886	511,966	-	47,212,014	15,901,688
市 地 方 消 費 税 交 付 金	11,259,299	△ 3,000	-	-	11,256,299	3,462,623
市 地 方 消 費 税 交 付 金	308,870	138,000	-	-	446,870	602,158
市 地 方 消 費 税 交 付 金	3,829,455	-	-	-	3,829,455	2,231
市 地 方 消 費 税 交 付 金	1	531,327	13,309,412	-	13,840,740	-
市 地 方 消 費 税 交 付 金	125,939,310	-	-	-	125,939,310	14,061,194
市 地 方 消 費 税 交 付 金	127,426,000	△ 801,000	2,490,395	-	129,115,395	25,000,000
合 計	1,360,350,882	327,401	30,625,279	-	1,391,303,562	643,562,301

7 平成22年度上半期一般会計歳出予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				上半期支出済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	予備費支出額	
議 費	2,963,233	-	-	-	2,963,233
総 費	85,666,435	-	33,347	90,000	85,789,782
市 民 活 力 推 進 費	39,400,638	-	848,855	-	40,249,493
こ と も 青 少 年 費	196,601,851	△ 258,852	157,582	-	196,500,581
健 康 福 祉 費	252,937,428	937,824	1,993,594	-	255,868,846
環 境 創 造 費	35,215,009	-	936,808	-	36,151,817
資 源 循 環 費	44,999,626	11,207	1,371,424	-	46,382,257
経 済 観 光 費	97,262,614	-	-	-	97,262,614
ま ち づ く り 調 整 費	22,262,334	-	12,997	-	22,275,331
都 市 整 備 費	14,885,328	-	3,440,709	-	18,326,037
道 路 費	68,146,854	△ 77,417	9,124,444	-	77,193,881
港 湾 費	16,146,558	-	9,074,406	-	25,220,964
安 全 管 理 費	38,036,709	△ 284,554	-	-	37,752,155
教 育 費	78,002,097	-	1,085,920	-	79,088,017
公 債 費	187,262,720	-	-	-	187,262,720
諸 支 出 金	179,561,448	△ 807	2,545,193	-	182,105,834
予 備 費	1,000,000	-	-	△ 90,000	910,000
合 計	1,360,350,882	327,401	30,625,279	-	1,391,303,562
					534,549,236

8 平成22年度上半期市税の収入状況

(単位：千円)

税目	予算現額	調定額 (A)	上半期収入済額 (B)	収入割合 (B/A)
市税	687,041,000	679,094,681	416,512,995	61.3
普通税	614,952,000	608,081,870	366,914,443	60.3
市民税	325,306,000	323,361,793	182,335,054	56.4
固定資産税	267,626,000	273,143,390	173,240,910	63.4
軽自動車税	1,797,000	1,981,977	1,744,314	88.0
市たばこ税	20,221,000	9,594,441	9,594,165	100.0
特別土地保有税	2,000	269	-	-
目的税	72,089,000	71,012,811	49,598,552	69.8
入湯税	84,000	37,647	30,669	81.5
事業所税	16,146,000	13,698,741	13,493,277	98.5
都市計画税	55,859,000	57,276,423	36,074,606	63.0

9 公営企業会計損益計算書及び貸借対照表

(1) 下水道事業会計

損益計算書 (平成21年4月1日から22年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	79,649,467	1 営業収益	59,214,736
2 営業外費用	29,596,923	2 営業外収益	59,076,747
費用合計	109,246,390	3 特別利益	1,580
当年度純利益	9,046,673		
合計	118,293,063	合計	118,293,063

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	2,477,331,320	1 固定負債	72,830,000
(1) 有形固定資産	2,464,369,094	(1) 資本費平準化債	72,830,000
(2) 無形固定資産	12,879,311	2 流動負債	18,887,250
(3) 投資	82,915	(1) 未払金	18,829,186
2 流動資産	41,961,194	(2) 前受金	54
(1) 現金預金	3,021,316	(3) その他	58,010
(2) 未収金	11,271,838	負債合計	91,717,250
(3) 前払金	1,660,303	3 資本金	1,113,037,605
(4) その他	26,007,737	(1) 自己資本金	138,439,917
3 繰延勘定	43,663	(2) 借入資本金	974,597,688
(1) 企業債発行差金	43,663	4 剰余金	1,314,581,322
		(1) 資本剰余金	1,352,058,320
		(2) 欠損金	37,476,998
		資本合計	2,427,618,927
合計	2,519,336,177	合計	2,519,336,177

(2) 埋立事業会計

損益計算書 (平成21年4月1日から22年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	2,558,957	1 営業収益	3,415,208
2 営業外費用	4,015,680	2 営業外収益	9,411,154
3 特別損失	3,315,441	3 特別利益	202,292
費用合計	9,890,078		
当年度純利益	3,138,576		
合計	13,028,654	合計	13,028,654

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	89,508	1 固定負債	101,591,411
(1) 有形固定資産	72,617	(1) 長期前受金	85,387,325
(2) 無形固定資産	554	(2) その他	16,204,086
(3) 投資	16,337	2 流動負債	1,467,790
2 土地造成勘定	352,304,005	(1) 未払金	229,570
(1) 完成土地	282,654,308	(2) その他	1,238,220
(2) 未完成土地	78,751,011	負債合計	103,059,201
(3) その他	△ 9,101,314	3 資本金	319,777,773
3 流動資産	40,602,623	(1) 自己資本金	62,110,815
(1) 現金預金	23,158,584	(2) 借入資本金	257,666,958
(2) 未収金	17,444,039	4 剰余金	△ 29,270,450
4 繰延勘定	570,388	(1) 欠損金	29,270,450
(1) 企業債発行差金	570,388	資本合計	290,507,323
合計	393,566,524	合計	393,566,524

(3) 水道事業会計

損益計算書 (平成21年4月1日から22年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	70,734,690	1 営業収益	78,130,609
2 営業外費用	5,136,762	2 営業外収益	3,340,107
費用合計	75,871,452		
当年度純利益	5,599,264		
合計	81,470,716	合計	81,470,716

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	554,838,792	1 固定負債	5,468,000
(1) 有形固定資産	471,625,792	(1) 引当金	5,468,000
(2) 無形固定資産	12,039,912	2 流動負債	22,498,686
(3) 投資	71,173,088	(1) 未払金	17,464,688
2 流動資産	47,747,595	(2) その他	5,033,998
(1) 現金預金	37,470,804	負債合計	27,966,686
(2) 未収金	8,322,889	3 資本金	326,723,720
(3) その他	1,953,902	(1) 自己資本金	130,894,362
3 繰延勘定	5,814	(2) 借入資本金	195,829,358
(1) 企業債発行差金	5,814	4 剰余金	247,901,795
		(1) 資本剰余金	231,576,609
		(2) 利益剰余金	16,325,186
		資本合計	574,625,515
合計	602,592,201	合計	602,592,201

(4) 工業用水道事業会計

損益計算書 (平成21年4月1日から22年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	1,925,705	1 営業収益	2,734,910
2 営業外費用	155,821	2 営業外収益	49,935
費用合計	2,081,526		
当年度純利益	703,319		
合計	2,784,845	合計	2,784,845

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	18,284,272	1 流動負債	630,073
(1) 有形固定資産	18,183,996	(1) 未払金	598,254
(2) 無形固定資産	58,231	(2) その他	31,819
(3) 投資	42,045	負債合計	630,073
2 流動資産	2,720,439	2 資本金	7,525,938
(1) 現金預金	2,027,852	(1) 自己資本金	2,565,475
(2) 未収金	662,487	(2) 借入資本金	4,960,463
(3) その他	30,100	3 剰余金	12,848,700
		(1) 資本剰余金	10,758,334
		(2) 利益剰余金	2,090,366
		資本合計	20,374,638
合計	21,004,711	合計	21,004,711

(5) 自動車事業会計

損益計算書 (平成21年4月1日から22年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	20,535,372	1 営業収益	19,883,613
2 営業外費用	131,672	2 営業外収益	715,601
		収益合計	20,599,214
		当年度純損失	67,830
合計	20,667,044	合計	20,667,044

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	14,717,880	1 流動負債	2,758,977
(1) 有形固定資産	14,616,718	(1) 未払金	176,295
(2) 無形固定資産	16,187	(2) 未払費用	2,133,544
(3) 建設仮勘定	7,342	(3) その他	449,138
(4) 投資	77,633	負債合計	2,758,977
2 流動資産	6,001,264	2 資本金	11,228,221
(1) 現金預金	3,337,537	(1) 自己資本金	5,574,625
(2) 未収金	1,489,655	(2) 借入資本金	5,653,596
(3) その他	1,174,072	3 剰余金	6,731,946
		(1) 資本剰余金	7,367,641
		(2) 欠損金	635,695
		資本合計	17,960,167
合計	20,719,144	合計	20,719,144

(6) 高速鉄道事業会計

損益計算書 (平成21年4月1日から22年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	30,780,501	1 営業収益	36,914,038
2 営業外費用	12,620,678	2 営業外収益	6,620,004
費用合計	43,401,179		
当年度純利益	132,863		
合計	43,534,042	合計	43,534,042

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	717,155,271	1 固定負債	161,563,924
(1) 有形固定資産	698,976,746	(1) 特例債	17,808,000
(2) 無形固定資産	7,002,273	(2) 資本費負担緩和分企業債	128,949,924
(3) 建設仮勘定	11,054,910	(3) 資本費平準化債	14,806,000
(4) 投資	121,342	2 流動負債	7,712,945
2 流動資産	4,523,353	(1) 未払金	3,032,455
(1) 現金預金	2,264,051	(2) 未払費用	2,737,332
(2) 未収金	1,132,167	(3) その他	1,943,158
(3) その他	1,127,135	負債合計	169,276,869
3 繰延勘定	6,622	3 資本金	530,406,375
(1) 企業債発行差金	6,622	(1) 自己資本金	195,891,573
		(2) 借入資本金	334,514,802
		4 剰余金	22,002,002
		(1) 資本剰余金	266,569,566
		(2) 欠損金	244,567,564
		資本合計	552,408,377
合計	721,685,246	合計	721,685,246

(7) 病院事業会計

損益計算書 (平成21年4月1日から22年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 医業費用	23,759,085	1 医業収益	18,908,559
2 医業外費用	1,723,689	2 医業外収益	4,369,234
3 介護老人保健施設費用	122,899	3 介護老人保健施設収益	51,083
4 特別損失	2,591	4 特別利益	46
		収益合計	23,328,922
		当年度純損失	2,279,342
合計	25,608,264	合計	25,608,264

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	75,378,275	1 流動負債	2,276,801
(1) 有形固定資産	74,537,703	(1) 未払金	2,329,175
(2) 無形固定資産	835,984	(2) その他	4,644,786
(3) 投資	4,588	(3) 病院間運用消去	△ 4,697,160
2 流動資産	4,090,332	負債合計	2,276,801
(1) 現金預金	1,033,296	2 資本金	102,126,938
(2) 未収金	2,917,977	(1) 自己資本金	30,331,977
(3) その他	4,836,219	(2) 借入資本金	71,794,961
(4) 病院間運用消去	△ 4,697,160		
3 繰延勘定	1,514,989	3 剰余金	△ 23,420,143
(1) 控除対象外消費税	1,514,989	(1) 資本剰余金	12,614,028
		(2) 欠損金	36,034,171
		資本合計	78,706,795
合計	80,983,596	合計	80,983,596